

園 一休寺周辺にバッファゾーンを

答 植生調査結果をみて判断

塩貝 建夫 議員(共産党)

①一休寺周辺の開発予定面積、開発で搬出される土の量は、植生の調査は実施するののか。バッファゾーン(緩衝地帯)を設ける必要があると考えるがどうか。

建設部長 開発面積は6.4haとした。土の量は予測できていない。植生調査は職員で調査し、その結果を専門家にみてもらい、意見を求めたい。



住宅地開発が進む一休寺裏山(新)

②食料自給率を高めるため、京田辺市の地産地消の推進を。朝市や直売所の更なる支援を行い、地元農産物の自給率向上を図れ。

経済環境部長 農業振興計画を策定中であり、地産地消の促進に努める。

③新幼稚園をはじめ京田辺市の乳幼児は増え続けている。田辺、新幼稚園は10年前の2倍になっている。施設、設備の整備に問題がないか、避難経路などの安全対策に問題はないか。第二は、教員の超過勤務実態は中教審の調査結果でも、1日平均2時間、毎月40時間の超過勤務になっている。京田辺市ではどうか、実態調査を実施すべきである。

教育部長 すべての幼稚園で国の設置基準は満たしている。新幼稚園の避難経路については、新小学校的運動場に直接入れるような階段や経路を引き続き検討していきたい。京田辺市も国の調査結果と同様である。今年度内に実態調査を行う。

園 今後の見通しは 20年度から進める

小林 喜代司 議員(一新会)

①ウェルサンピア京都は、本市にとっても京都府にとっても学研施設として、今やなくてはならない施設であるが、整理機構により売却予定であると聞いている。現状と今後の見通しは。また、市の支援策は。市民に説明を行う時期に来ていると思うが、市の考えは。

総務部長 ウェルサンピア京都は収益率はトックラスだが、今の状態を他に転移する形で続けることは容易でない。施設を将来にわたってどういった形で継続していくことが一番良いかが問題である。他の厚生年金休暇センターに、自治体でどのような支援策を取られるか研究、情報交換を行っている。

②山手幹線が多々羅まで開通。通学路でもあるが道路幅員も狭く、歩道も十分確保されていない。府道八幡木津線の大形車の通行規制を求める声が多いが、市の対応は。また三山木地区二又交差点は右折信号が必要と思われるが市の考えは。

建設部長 今年から次期マスタープランの策定にむけて取り組み、本年度に現マスタープランの目標達成度の確認や課題等の抽出を行う。



今後の動きが注目される ウェルサンピア京都(多々羅)

園 市民企画の催しに支援を

答 提案があれば検討したい

奥村 良太 議員(緑政会)



過去にイベントとして開催された夕涼みのついで

①バス交通等検討委員会を設置し、市内の公共交通網の検討がされること聞か、検討状況は。

安心まちづくり室長

交通弱者の方々や市役所周辺への利便性向上など、市内全体の路線をバス事業者の協力を得ながら幅広く検討するため、6月6日に検討委員会を発足。委員には、同志社大学で

果を尊重し、より多くの意見を聴き、年内には結論を出す予定である。

②税の収納率向上のため、コンビニ収納の導入は。また、納税負担軽減のため、納税回数を増やす考えは。

市民部長 コンビニ収納は、平成22年4月導入に向けて、調査検討中。また、納期は、現在、京都府が中心となり進められている税業務共同化の中で検討されており、市として納税回数を増やす考えはない。しかし、納付が困難な方には、分納相談などを行っている。

③市職員は、市民の立場に立ち仕事をすべきと考えられるか。

市長 職員が市民の奉仕者であることを自覚し、市民の目線に立って時代に対応できる能力を身につけることが必要である。今後も管理職が自ら先頭に立ち、意識改革を行うことで、職員全体の総合力を上げ、市民サービスの向上につなげたい。

④親子や子供たちが関わりを持っているようなイベントを行いたいと考えられるか。

経済環境部長 新田辺駅東側で実施のキララフェスティバルなど市民が交流できるイベントが開催されている。今後、市民企画のイベントなど提案があれば、どのような対応が可能か検討したい。

園 DV 民間シエルトとの連携を

答 必要性を認識、調査する

南部 登志子 議員(緑政会)

①同志社国際小学校の建設構想に対して、本市は早く誘致表明を行った。しかしその後、木津川市が誘致に向けて土地の無償提供を申し出るなど積極的な取り組みがあった。本市としての今後の計画を問う。

副市長 中学校から大学までが本市内にあるので、本市において一貫教育の完結を、という強い

②同志社大学文系学部が移転すれば、新しい学部が増設されても、学生の絶対数は増えないことが予測されている。マンシオン対策として必要な情報収集を行い、市民に提供していくべきと考え



DV防止の啓発パンフレット

③DV対策の一環として、民間シエルトとの連携、連携を進めよ。

市民部長 民間シエルトとの連携・連携の必要性はあると認識。今後、条件や方法等について調査をすすめていくことがマンシオン対策にもつながると考えている。

④災害時要配慮者実態調査の結果を受けて、問題点や今後の課題をどのように認識されているか。

危機管理監 市民の皆さんの災害に対する意識が薄いため、市の職員がほとんどが大規模な災害を経験していないことが問題。このためには意識啓発の強化が必要。また、登録制度を採用すると、支援に必要な情報を得る場合に、個人情報保護が完全に保障されるか疑問が残る。さらに、地域の支援スキルをどう確立させていくのか。市の職員が支援するのではなく、住民や自主防災組織の皆さんが支援する、ということの理解が必要である。